

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和 5年 6月 1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社 西海建設
所 在 地	〒850-0032 長崎県長崎市興善町2番8号
代表者役職・氏名	代表取締役 寺澤 孝憲
担当者連絡先	電話：095-825-1413（担当：前田 圭介） メール：k-maeda@saikai.ne.jp
ウェブサイトURL	<a href="https://www.saikai-grp.com">https://www.saikai-grp.com</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、昭和32年の創業以来、県内の港湾を中心とした海洋土木工事の牽引企業として公共・民間工事に携わっており、東日本大震災では直後に石巻市にボランティア支援を行い、翌年からは「海の再生」を目指し起重機船と職員を派遣して、7年間震災の復興活動に努めた。平成31年には最新鋭のICT施工支援システムを備えた県内最大級の多目的大型起重機船 550t 吊を建造し、大型浮桟橋や浮防波堤の施工、洋上風力発電施設の設置など幅広い分野で稼働している。

また、「長崎県SDGs登録企業」としてSDGs達成に向けた取り組みを行っている。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 ✓経済	DX部門強化により、働き方改革の推進、まちづくり・インフラ整備へのICT/IoT最新技術の活用を強化する。	DX専担者を4名以上配置する。
□環境 ✓社会 ✓経済	自社での研修内製化や専門外・多様性を踏まえ、将来を担う優秀な若者の確保・育成・定着を強化する。	社員数に占める30歳未満の比率を30%以上とする。
✓環境 ✓社会 □経済	地域振興等への協賛やボランティア等の地域貢献活動に積極的に取り組む。	地域振興等の協賛や自社周辺の清掃、および県内の海岸清掃活動に毎年60件以上参加する。

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・性別や人種などの違いによる業務内容の差別の待遇を行っていない。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・各種ハラスメント防止のための規程・相談体制を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・業務効率化による「働き方改革」に取り組んでいる。 ・勤怠管理システムを導入し、労働時間を客観的に把握できる体制整備に取り組んでいる。								8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・外国人労働者の受け入れ実績はない。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・社員向けの説明会や本社・産業医による現場パトロールを定期的に実施している。		3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・全社員を対象としたストレスチェックを毎年実施している。		3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・活躍する若手女性社員への取材申出に積極的に対応し、ホームページ等にも掲載している。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・「富崎県産業開発青年隊」への研修派遣（1年間）に加え、各種外部研修の受講や各種資格の取得など、社員のスキルアップのための教育機会を提供している。			4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・「同一労働同一賃金ガイドライン」に沿った体制や規程の整備を行っている。				5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・社員の健診受診率100%達成に向けた取組みを行っているほか、「健康経営宣言」「健康経営優良法人」等の外部認証を取得している。		3					8									
	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ペーパーレス化に取り組んでいる。											11.6	12.4 12.5		14.1		
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9		6.3					11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 
15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している										6.6									15
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる									6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001を取得している。		3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・ホームページに「環境方針」を開示している。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。						7.2						13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21 製品・サービス 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している		・施主等からの評価や意見を社内で共有し、改善に向けた取組みを行っている。		3.9										12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・施主等からの評価や意見を社内で共有し、改善に向けた取組みを行っている。								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ISO14001を取得し、自社のEMS(環境マネジメントシステム)に基づき、自然環境と地域発展の調和を目指した環境パフォーマンスの継続的な改善に取り組んでいる。					6							12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・若者の地元定着を後押しするために、ICT/IoT等の先進技術を積極的に取り入れ、生産性の向上とあわせ、ワークライフバランスを意識した“働き方”を推進していく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25 社会貢献・地域貢献 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している		日常だけでなく、台風・大雨などの自然災害復旧工事や冬場の融雪剤散布など、各種災害協定に基づき、要請の都度、迅速に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・地域におけるスポーツ振興(ミニラグビー大会開催など)や環境保全への協賛、清掃等、ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。				4								11		14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	・地元の協力会社を積極的に利用している。								8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営理念を「企業使命感」として明文化している。 ・経営目標も期初に実施する経営方針発表会にて全社員に周知している。									8	9						17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法令等遵守の重要性について、「企業使命感」を定め、社員への浸透を図っている。																16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・担当者や責任者を配置している。 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響について把握している。																16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・行政機関等との定期的な情報交換を行いながら、自社活動の影響を把握し、適切に対応している。															16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・ISO9001(品質)、ISO14001(環境)、ISO45001(労働安全衛生)の認証をするなど、マネジメントシステムを整備している。															16	
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・地域に根差した建設会社として、持続的な企業の発展と雇用を始めとした地域社会への貢献を通じ、未来に向けて新しい価値を提案し続けるオーナーワン企業を目指すことを社内方針に掲げ、地域のリーディングカンパニーとしての役割を果たすことに取り組んでいる。															16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1			16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

#### 【記載留意事項】

- 各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- 列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- 今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- 取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- 「主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和6年7月1日

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地： 長崎県長崎市興善町2番8号

名 称： 株式会社 西海建設

代 表 者： 寺澤 孝憲

登録年月日： 令和5年6月30日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	DX部門強化により、働き方改革の推進、まちづくり・インフラ整備へのICT/IoT最新技術の活用を強化する。	DX専担者を4名以上配置する。	DX専担者を3名配置（令和6年6月1日現在）
□環境 ✓社会 ✓経済	自社での研修内製化や専門外・多様性を踏まえ、将来を担う優秀な若者の確保・育成・定着を強化する。	社員数に占める30歳未満の比率を30%以上とする。	社員数に占める30歳未満の比率を30.9%（令和6年6月1日現在）
✓環境 ✓社会 □経済	地域振興等への協賛やボランティア等の地域貢献活動に積極的に取り組む。	地域振興等の協賛や自社周辺の清掃、および県内の海岸清掃活動に毎年60件以上参加する。	自社周辺の清掃活動、および県内の海岸清掃活動に78件参加（令和5年6月～6年5月末）